

## パネルディスカッション 一般参加者との質疑応答(要約)

パネラーの発言の後、フロアーの一般参加者を交えて活発な質疑応答があった。まず、元外交官で日米開戦に至る研究に長年携わってきた研究者から細谷、波多野両教授が取り上げた「対米最後通牒」問題について次のような情報提供があった。

外交史料館の原口邦紘氏が『外交史料館報』第18号：平成16年9月に『「帝国政府ノ対米通牒覚書」(案)について』という論考を載せている。原口氏によると、外務省編『日本外交文書1941年日米交渉』(上・下巻)に収録されていない「最終覚書の草案と推定される手書きの文書等」が戦後米国に接收され米国議会図書館が作成した外務省記録のマイクロフィルムに存在している。また、開戦経緯に関しては、波多野教授が発言で取り上げた『軍事機密日誌』の公開によって実証的に進められた軍事史研究と比較すると外交史からの研究が遅れている。さらに、通告遅れの問題に対してまだ解明されていない点があること、アジ歴資料と米国が公開している日本側の外交暗号文書を解読した「マジック文書」との比較が必要であるとの指摘があった。

引きつづきフロアーからは「ハル・ノート」の日本側の受けとめ方、特に、満州国の取扱いについて米国側と認識の相違があったのではないかと、また、近衛首相がグルー駐日大使を介して、ローズベルト大統領との首脳会談でも満州問題について欧州問題(ドイツとの戦争)が片づくまで先送りに出来ないかとする提案をハル国務長官に申し出ていたとする証拠の有無に関する質問があった。

これに対して細谷教授より「ハル・ノート」と満州国あるいは支那からの撤兵は非常に議論が分かれており、学会でも必ずしも意見が一致していない、との回答があった。さらに、4月16日「諒解案」、6月21日の回答にも「満州国を巡る友誼的交渉」というような言葉が入っているが、「ハル・ノート」では「満州」という言葉は全然なく、「支那及び仏領インドシナからの撤退を求める」というような表現になっている。「ハル・ノート」の「支那」に満州を含めれば、それは満州からの日本の軍隊の撤退を意味し、そうすると日露戦争にさかのぼって日本が条約によって得た権利を全て廃棄することになってしまう。そこまでアメリカはこうしたことを要求するとは考えられないので、満州は含まないと理解しているとの回答であった。また、近衛首相の満州問題解決の提案に関する質問に対しては、当時の駐日大使館関係者の証言にはあるがその証拠となる資料は見つからないとのことであった。

さらに、フロアーからは、パネリストに対して戦史研究を通じた今日的な意義を踏

まえた議論を求める声があった。また、文化資源学を専攻している参加者から、デジタルアーカイブに関する赤木教授の「アジ歴の資料だけを使った学位論文を認めるかという話もある」という発言に対して、「アジ歴はアクセスを保証している」のであり「もとの文書なり記録なりはそれぞれのところにある。アジ歴が持っているのは各機関が所蔵する原本の複製であることを明確にする必要がある」との意見が述べられた。次に、アジ歴の資料は原本を検証出来ることによって原本性の確保が出来る点は評価出来る。しかし、複製である以上「真正性」を如何に保証するかと言う点はデジタル情報を研究に利用するに当たって重要な課題ではないかとの質問があった。

この質問に対して、石井センター長より、デジタルアーカイブだけで博士論文を書いていいのかという問題は一般論としてはよくわかる。ただし、アジ歴は少なくとも資料を検索する手段「インデックス」の役は果たしている。博士論文を書くときには本物を見なさい。だけど、本物に行きつくためにはデジタルである資料をまず見てそれから公文書館に行きなさいと学生には言っています、との発言があった。細谷先生からも、「若い人に言いたいのですけれども、本物に触れたときのぞくぞくするような、そういう快感といいますか、それを味わってほしい。大変有名なアドルフ・ヒトラー、あるいは、近衛などでもいいですけれども、何か文書があって署名してある、それは本物ですよ。紙を見てさわったときの歴史家としての喜びをぜひ若い人はどこかの時点で味わってほしいなと、歴史家はみんなそう思っていますよ。」との発言があった。

これらの遣り取りを受けて一般参加者から「歴史を学ぶ者にとっては現物に触れる必要がある」ことは理解出来る。「アジ歴の資料は、歴史家だけが使うのではなくて、みんなが使うのだという視点に立って、システムの整備と、システム内の真正性（資



料の改竄や削除が無い証明) がどういう場合に保証されているのかということを開示してほしいとの指摘があった。

フロアーとの議論を踏まえて、コーディネーターの平野教授は、シンポジウムを次のようにまとめた。

「第1点は、歴史資料の公開がアジ歴の仕事によって大きく進んだということです。そのことによって、1つには、研究の新展開が期待できるということです。研究者の間でこれを上手に活用していくことがますます期待されるということだと思います。それと並んでもう1つ、より広く歴史の教育のためのアーカイブスであるという道が開けてきたと思います。中学、高校の生徒たちにまでどうやって広げるかという課題をアジ歴は抱えるようになっておりますが、貴重な資料が広く一般に、無料で公開されることになって、歴史教育に大きな効果を生むようになってきたと思います。

もう1つの効果は、広い意味での国際理解の促進ということになるかと思います。国を越えて資料を共有することによって、ある程度のレベルでの国際理解が期待できるようになるということです。この点に関して、具体的に、私は、石井先生から資料の英訳、中訳、韓国語訳などをどうするか、どう考えるかという宿題をいただいております。なかなか難しい問題です。今、「オーセンティシティー」(真正性)というお話がありました。その観点からしますと、基本的には翻訳してはならない資料を、どうやって広く共有していけるようにするかという課題があると思います。

それから、2番目には、歴史の研究と理解に新しい可能性が生まれたということがあります。細谷先生が先ほどの講演の中で「ボタンのかけ違い」ということをおっしゃいましたが、いろいろな資料を同時に参照することによって、意思決定がどういうふうになされていったのか、どこでボタンのかけ違いが起こり、それが訂正されることなく波及していったのかというようなことが、かつての資料状況よりは多少ともより容易にできるようになっていくという期待をすることができると思います。

3点目は、歴史の事実と歴史の認識という問題です。資料の共有ということは、このアジ歴が先鞭をつけたわけですが、これから国際的にも広がっていくことと思います。歴史の事実、あるいは歴史の記録をどのように解釈していくのかという点では、研究をこれからますます国際的に進めていく必要があると思います。そのときに加害者、被害者という立場の違いがありますので、「ずれ」というものは解消できないかもしれません。が、歴史を原資料に即して見ていくことで、少し文学的な表現になりますが、国と国とに分かれて、同時代の歴史を生きる人間の営みの「哀しさ」というようなものへの感覚を国際的に共有していける可能性が見えてくるのではないかと、最後に付け加えたい私の個人的な感想です。」

## 参考：画像の真正性保証に関するアジア歴史資料センターの考え方

アジア歴では、画像の真正性保証については設立の検討段階から歴史研究者や情報通信技術の専門家を含めて検討してきた。その結果、アジア歴の原本が各館に所蔵されており、原本そのものが改竄される可能性が少ない点に注目して画像を次のように位置づけている。

インターネット上で公開された画像が改竄されるのを防ぐための電子透かしやスタンプ等の技術は長期的な有効性やコスト等を検討した結果、有効ではないという結論になった。そのため、システム内のセキュリティーを高め、システムへの不法侵入による改竄等に対する検知システムや改竄された場合のバックアップシステムを整備し、常に電子上真正な情報を提供することで利用者が真正性の確認を出来るようにした。

画像システムを検討した2000年当時、画像をインターネットで大量に提供するためには画像圧縮が不可欠である。そのため、電子画像化にあたっては400dpiモノクロ（2値）を標準仕様とした。その結果印判の情報や鉛筆書き、朱による訂正など一部情報が電子画像から欠落することとなったり、電子画像は原本とは同一ではない。そこで、目録データと画像データを一体として原本を探すための道具（インデックス）として位置づけている。ただし、文字情報を黒、背景を白とした結果、テキスト情報に関する限り原本に近い情報量を提供している。

情報インフラが急速に進んだ結果、大容量の画像データの配信が可能となっている。将来的には原本の持っている情報が欠落するモノクロ2値ではなくマイクロフィルムと同様のグレースケール、さらにはカラーによる配信も可能となる。そのような状況を想定しアジア歴の新システムでは将来の画像標準の一つと見なされるJPEG2000への対応が出来るようになっている。なお、JPEG2000については既に国立公文書館のデジタルアーカイブや国立国会図書館近代デジタルライブラリーで画像標準ソフトとして採用されている。